

リベラル懇話会  
政策提言書

歴史認識分科会

2016年7月3日

## 6. 歴史認識

1. 基本的な政策
2. 現状
3. 背景にある安倍政権の歴史修正主義
4. 政府・自民党の「歴史戦」戦略の問題
5. 政府によるメディアコントロールの問題
6. 地方と連動した動き
7. 必要な政策
8. 他領域と関連する問題

### 6-1. 基本的な政策

●我が国がかつて展開した帝国主義的政策および侵略戦争について、大日本帝国の政府および国民の後継たる現在・未来の日本政府・国民が、世代を通じて継承される責任を真摯に受け止め、被害を受けた内外の人びとに対して誠実に、応答していくことを歴史認識の軸とする。

●戦後から現在にいたる日本の国際関係上の立場は、(1)ポツダム宣言、(2)東京裁判の判決、(3)サンフランシスコ講和条約によって拘束されている。懸念すべきは、安倍政権の有力者たちの歴史認識にかかわる言動は、米国や欧州諸国からみても、近隣諸国を含むアジア諸国からみても、国連からみても、(1)～(3)の全体を破壊しつつあるのではないかと、受け取められていることである。民主党は、戦後日本が国際社会の中で生存を許されてきた前提である(1)～(3)の約束事をけっして反故にしないことを積極的に打ち出すべきである。

●歴史的事実から目を背ける歴史修正主義とは異なる立場だということを明確にマニフェストや党の広報などで打ち出す。政府・自民党が展開する「歴史戦」戦略はいくつものレベルで国益を損なっている。日本の帝国主義的政策、及び侵略行為の責任を認めた上での情報発信活動を行う。

●党の方針として自民党とは異なるスタンスを明確に打ち出す。党の研究会などにおいて、植民地支配、戦後補償のテーマについて所信を積み上げ、「慰安婦」問題などの個別課題に関して出されている国連の勧告や、国際的に評価される水準にある研究成果などを真摯に検討し、政策に反映させる。また、政府が保有する資料を調査し、積極的に公開する。

### 6-2. 現状

●戦後から現在にいたる日本の国際関係上の立場は、(1)ポツダム宣言、(2)東京裁判その他の戦犯裁判の判決、(3)サンフランシスコ講和条約によって、拘束されている。これらの宣言・判決・条約はもちろん、数百年のタイムスパンで歴史を考える際には無謬のものではないが、戦後日本が(1)～(3)をすべて受け入れることを条件として、国際社会のなかで独立国としての立場を回復し、活発な経済活動を許されてきたことは、明白な歴史的・国際法的事実である。懸念すべきは、安倍政権の有力者たちの歴史認識にかかわる言動は、米国や欧州諸国からみても、近隣諸国を含むアジア諸国からみても、国連からみても、(1)～(3)の全体を破壊しつつあるのではないかと、受け取められていることである。民主党は、戦後日本が国際社会の中で生存を許されてきた前提である(1)～(3)の約束事をけっして反故にしないことを積極的に打ち出すべきである。

●「歴史認識問題」は日本においては「日中関係、日韓関係にまつわる懸案」と理解されることがあるが、2007年にアメリカ下院をはじめ各国議会で「慰安婦」決議が可決されたこと、また2013年の安倍首相による靖国神社参拝に際してアメリカ国務省副報道官が「失望」を表明したことなどから伺えるように、戦争責任に関する日本政府の姿勢について国際社会は関心と懸念を抱いている。『フィナンシャル・タイムズ』や『ウォール・ストリート・ジャーナル』など「アベノミクス」に好意的だった欧米の経済系メディアにおいても安倍首相の姿勢が「歴史修正主義的」と評されていることに注意すべきである。

●日本軍「慰安婦」問題については、各国議会決議、国連自由権規約委員会などの条約機関の所見が被害者への補償、被害者の名誉を傷つける企てに対する反駁などを日本政府に勧告しているが、日本政府は応えようとしていない<sup>1</sup>。安倍晋三首相は「女性活躍」を政策としてアピールし、国連総会での演説でも「紛争下での性的暴力をなくすため、国際社会の先頭に立ってリード」すると表明する一方で、「慰安婦」問題には言及しなかった。また、2015年夏に発表した「戦後70年談話」でも日本軍「慰安婦」問題への具体的な言及を避けた。12月の日韓外相会談では、韓国政府が設立した財団に日本政府が10億円を支出するなどの条件で「慰安婦」問題の「最終的かつ不可逆的」な解決への「合意」に至ったとの発表が行なわれたが、その後安倍内閣及び与党自民党からは「合意」内容に含まれないソウル旧日本大使館前の「慰安婦」像（「平和の碑」）の撤去を求める発言が相次ぎ、「合意」の先行きが危ぶまれる事態になっている。さらに、2016年2月に行われた国連女性差別撤廃委員会の対日審査の場で、杉山晋輔外務審議官が、「強制連行を確認できる資

---

<sup>1</sup> 国連の勧告、外国議会の決議は以下サイトにまとめて掲載されている。 <http://wam-peace.org/ianfu-mondai/intl/un/>

料はない」<sup>2</sup>「朝日新聞の報道が大きな影響を与えた」<sup>3</sup>『『性奴隷』という表現は事実反する』などと歴史学の知見に反する主張を行っている。さらに杉山審議官は、「慰安婦」問題を女性差別撤廃条約の実施状況の報告として取り上げることは適切でないとも発言し、日本政府として「慰安婦」問題を現在の女性差別と切り離し、国連での審査が不適切とする立場を打ち出している。

●ユネスコ「記憶遺産」についても、日本人の被害の記憶たるシベリア抑留の記録を登録申請しておきながら、中国が南京事件（南京大虐殺）の記録を登録申請したことには遺憾の意を表明するという、国際社会からは理解され難いダブルスタンダードを露呈してしまった。

●安倍首相は2013年12月に靖国神社に参拝し、内外からの批判を浴びた。それ以降首相自身は参拝していないものの、2015年8月15日には3人の閣僚を含む多数の与党議員が参拝し、中国や韓国との関係性を悪化させる原因となっている。

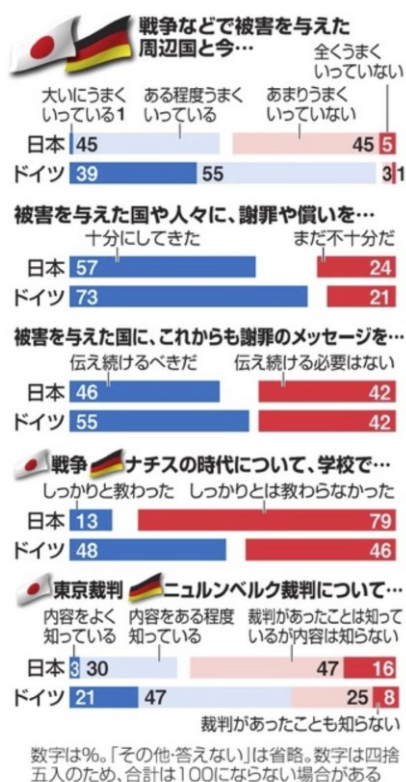
●与党・自民党内にも戦争責任問題に関する後ろ向きな姿勢が広がっている。『朝日新聞』が2014年8月に過去の「慰安婦」問題報道のごく一部を撤回したことを受け、外交・経済連携本部「国際情報検討委員会」が「いわゆる慰安婦の『強制連行』の事実是否定され、性的虐待も否定された」などと決議したほか、南京事件についても「非戦闘員の殺害や略奪行為等があったことは否定できない」とする政府見解を見なおせという主張が同委員会の会合で出るにいたっている。去る11月21日に自民党は「歴史を学び未来を考える本部」の設置を決定したが、稲田朋美政調会長は「東京裁判で裁かれた日本の歴史、占領期間も含めてきちんと自分たちで検証することが必要だ」などの主張を繰り返していると報じられている。同本部は2016年2月現在、2度の会合を開催しており、今後も続行されるという。また、11月27日、自民党外交再生戦略会議（議長・高村正彦副総裁）が安倍首相に「外務省の定員を現在の約5,900人から英国並みの6,500人に増やすよう要請した。情報収集力や対外発信力の強化が狙い」（時事）、同会議の決議案の内容が「靖国神社参拝や慰安婦問題で中国や韓国が仕掛ける「歴史戦」をにらみ、戦略的対外発信力を強めることを求めている」（産経）などと報道されている。

---

<sup>2</sup> 2007年の第一次安倍内閣時代に行われた閣議決定に基づく主張であるが、この閣議決定は河野談話発表以降に発見された資料のほとんどを無視したものであり、学術的にはまったく評価に値しない。

<sup>3</sup> 『朝日新聞』は2月18日、杉山審議官の発言が「根拠を示さない発言」であり遺憾であると外務省に文書で申し入れている。

●世論の動向をみても、侵略戦争や植民地支配の歴史にきちんと向き合うことを支持する有権者は決して少なくないことがわかる。下図は2015年4月に『朝日新聞』が行った世論調査の結果をまとめたもの<sup>4</sup>だが、「被害を与えた国に、これからも謝罪のメッセージを伝え続けるべきか」という設問に対し「伝え続けるべきだ」と回答した市民が46%と、「伝え続ける必要はない」の42%を上回っている。注目すべきは「戦争について、学校でしっかり教わった」「東京裁判について内容をよく知っている」という回答がそれぞれ13%、3%と少数にとどまっているにもかかわらず、およそ半数の市民が「謝罪のメッセージを伝え続けるべき」と考えている、ということである。また、産経・FNNの世論調査では、民主党支持層の53.6%が「日韓合意」を支持、という結果になっているが、これは歴史問題の精算に積極的な姿勢の反映と見ることができるだろう。侵略戦争や植民地支配について民主党が歴史学の成果に則った情報発信を行い、自民党との違いを明確に打ち出すことで、自民党の「歴史戦」路線に違和感をもつ有権者の支持を獲得できる可能性が示唆されている。



(出典：朝日新聞デジタル (2015年4月14日 「(戦後70年)日本46%、ドイツ94% 被害与えた周辺国と「うまく知っている」 朝日新聞・日独世論調査))

<sup>4</sup> 「被害与えた周辺国との関係、日独で意識差 朝日新聞調査」、2015年4月14日 <http://www.asahi.com/articles/ASH473GTLH47UTIL00Q.html>

### 6-3. 背景にある安倍政権の歴史修正主義

海外メディアにおいては歴史認識問題に関する安倍首相の姿勢を「歴史修正主義的」とする評価が定着している。また首相の周辺にも歴史修正主義的な主張で知られる国会議員や言論人が少なくない。以下、主に第一次・第二次安倍政権期における政府与党の歴史修正主義的なふるまいについて列挙する。

#### 第一次安倍政権

- ・2007年3月、安倍首相が「慰安婦」への強制性を否定する発言を行い、内外から批判を浴びた。

- ・右派知識人らに自民党議員らも加わり、「歴史事実委員会」という団体がアメリカの新聞に2度も「慰安婦」問題否認の意見広告を出した。第一次安倍政権時代の「The Facts」（2007）と、民主党政権時代に出された「Yes, we remember the facts」（2012）の2広告である。前者には稲田朋美・現自民党政調会長が賛同者として署名、後者には安倍首相が衆議院議員として署名していた。これらはアメリカの世論の反発を呼び逆効果になった。

- ・南京大虐殺については、2008年にも自民党「南京問題小委員会」が『南京の実相 国際連盟は「南京2万人虐殺」すら認めなかった』（水間政憲著、日新報道社）を刊行している。2007年4月に温家宝首相（当時）に「公開質問状」を出した「南京事件の真実を検証する会」のメンバー、茂木弘道氏は2015年11月19日の自民党「国際情報検討委員会」の講師。同じくメンバーの東中野修道氏は、ユネスコ「記憶遺産」への南京事件資料の登録申請に関する日本側意見書で言及されている。

- ・07年には沖縄戦「集団自決」に関する教科書検定においても旧日本軍の責任を過小評価しようとする検定意見がつき、同年9月に沖縄県で検定意見撤回を求める県民大会が開かれるなど、抗議の声があがった。

#### 第二次安倍政権以降

●第二次安倍政権の成立とともに、河野談話の見直し論が再び注目を集めた。安倍首相は当初見直しを検討する方針を固めたと報じられたが、2014年3月、見直しはないと発言。しかしその代償であるかのように河野談話作成過程の検証チームを発足させた（2014年6月に報告書を発表）。

●右派メディアは米国で設置が続いている「慰安婦」碑に起因する「日本人いじめ」が発生していると2012年頃から主張をはじめ、在米大使館・領事館が情報収集を行っている。（公的にはそのような「いじめ」の事例は確認されていない）。海外での「慰安婦」碑設立に関しては外務省が反対の動きをとっており、大使館・領事館は在米日本人右派と連携し、介入している。こうした日本政府の動きは、地元の日系コミュニティの分裂を引き起こしている。

●2014年10月、菅官房長官が「クマラスワミ報告」について、部分撤回を要求したことを発表。1996年の同報告書は被害者への聞きとりなどに基づき日本軍「慰安婦」を「性奴隷」であったと結論づけたことで知られている。

●外務省・領事館がアメリカの歴史教科書の著者・出版社へ「慰安婦」問題についての記述訂正を要求していたことが2015年1月に発覚。米歴史学者19人が2月にこうした動きを批判する共同声明を発表した。5月には、海外の日本研究の学者ら457名による「日本の歴史家を支持する声明」<sup>5</sup>や、日本の歴史学関係16団体による「「慰安婦」問題に関する日本の歴史学会・歴史教育者団体の声明」<sup>6</sup>が発表された。日本政府による歴史研究や教育への圧力が、国内外で問題視されている状況である。

●2015年8月の「安倍談話」では日本軍「慰安婦」問題に触れなかった。2015年9月には、外務省ウェブサイトの記述から「侵略」や「植民地主義」に関する項目が削除された。

●南京大虐殺について、2015年、ユネスコの記憶遺産登録をめぐり、日本政府や自民党がクレームをつけている。

○外務省が、歴史学を専門とせず、歴史修正主義的な主張で知られる研究者（教育学者の高橋史朗明星大学教授）を専門家として起用し、ユネスコに意見書を提出した。

---

<sup>5</sup> 「日本の歴史家を支持する声明」 <http://www.japanfocus.org/events/view/252>

<sup>6</sup> 「「慰安婦」問題に関する日本の歴史学会・歴史教育者団体の声明」 <http://www.torekiken.org/trk/blog/oshirase/20150525.html>

○自民党が10月にまとめた「中国が申請した『南京事件』資料のユネスコ記憶遺産登録に関する決議」では、ユネスコへの分担金停止の可能性を示唆。

○10月23日、歴史修正主義的な主張で知られる論壇陣らが発足させた「『南京大虐殺』の歴史捏造を正す国民会議」の議員会館内記者会見で自民党の木原稔議員が、この問題では「官邸は根性入っている」と官邸が積極的に関与していることを示唆している。

○シベリア抑留と引き揚げに関する「舞鶴への生還」も世界記憶遺産に登録されたが、これに対しロシア政府が撤回を要望したものの、日本政府は拒否。このように、自国の歴史の暗部に関しての「泥仕合」は周辺諸国のみならず、他の諸外国からの信用も下げる。

●自民党「国際情報検討委員会」（2014年3月設立）は、海外に向けての情報戦略を検討することを目的とするが、これまでの活動や委員長発言には**従来の日本政府の基本方針に反する内容のものも少なくない。**

○2014年9月 朝日慰安婦報道に関する決議<sup>7</sup> 朝日の過去報道の検証の結果、「吉田証言」が否定されたことのみをもって、「いわゆる慰安婦の「強制連行」の事実是否定され、性的虐待も否定されたので、世界各地で建設の続く慰安婦像の根拠も全く失われた」など、歴史の事実を否定。

○原田義昭委員長は、2015年10月2日の会議後に「南京・慰安婦の存在、我が国は否定」と発言

○2015年11月19日の会合でも、同委員長は、南京大虐殺否定発言、南京大虐殺の再検討求めると発言したと報道。<sup>8</sup>

●日清戦争以降の歴史を検証する「歴史を学び未来を考える本部」（本部長・谷垣禎一幹事長）発足。東京裁判、日清、日露戦争のほか、日本が太平洋戦争に突き進んだ経緯や「南京大虐殺」、日本軍「慰安婦」問題も扱う予定。今後、同本部での検討内容が内外で物議をかもし可能性は大きい。

●猪口邦子参議院議員、河合克一首相補佐官（文化外交担当）を含む**自民党議員らが、広範囲の海外研究者やジャーナリストへ歴史修正主義的・「嫌韓」的な内容の書籍を送付・配布**している。自民党内でチームとして行っている活動（TBSラジオ番組における猪口議

---

<sup>7</sup> 荻上チキ Session 22 「朝日慰安婦報道に関する自民党・国際情報検討委員会の決議」全文掲載 2014年9月25日 <http://www.tbssradio.jp/ss954/2014/09/post-300.html>

<sup>8</sup> 小田中大「自民党：南京大虐殺「虐殺当てはまる事実」再検討の動き」『毎日新聞』2015年11月19日



員発言<sup>9)</sup> だということだが、日本の印象を貶めるだけだと海外研究者やジャーナリストから批判の声が上がっている。

●2015年12月28日、日韓外相会談で日本軍「慰安婦」問題の解決をめぐり「合意」に達したと発表されたが、その後安倍内閣、自民党からソウル「慰安婦」像の撤去が合意推進の前提であるという発言や、「強制連行」や「性奴隷」を否定する発言が相次ぐ。

#### 6-4. 政府・自民党の「歴史戦」戦略の問題

政府・自民党がとる「歴史戦」路線は、日本の侵略戦争および植民地支配に関して国際社会で定着している評価を覆そうとするものである。これは平和の追求や人間の尊厳といった普遍的理念に反するだけでなく、いくつものレベルで国益を損なっていることは明白である。

●歴史認識をめぐる諸問題の解決に向かうよりも、むしろ東アジアにおける緊張を高めている。

●国内的にも在日コリアンなどマイノリティへのヘイトスピーチを歴史修正主義が動機づけており、「人権」及び「治安」という観点からも看過できないレベルになっている。また「慰安婦」問題に関して日本政府の責任を否認するような言説も、国際的には「ヘイトスピーチ」や「性差別・人種差別」の範疇に含まれるものと認識されており、国連の条約機関や各国の議会決議などで勧告の対象となっている。

●さらに、こうした「歴史戦」における自民党の主張は、サンフランシスコ講和条約以来の日本政府の一貫した態度と矛盾する方針である（2015年3月25日の衆議院外務委員会でも岸田外相が「裁判所の設立及び審理並びに根拠法、そして侵略及び太平洋戦争等における事実認識、そして起訴状の訴因についての認定、判定及び刑の宣告、これ全て」を日本政府は受諾している、と答弁したばかりである。）アメリカをはじめとする国際社会の歴史認識とも相容れない。

●自民党の政治家が積極的に、政府の態度と矛盾する「歴史戦」広報役を勤め、自民党内部にも「国際情報検討委員会」や「歴史を学び未来を考える本部」などのチームを作るな

---

<sup>9)</sup> 荻上チキ Session 22【書き起こし】自民党・猪口邦子 参議院議員 電話インタビュー 2015年10月30日 <http://www.tbsradio.jp/ss954/2015/10/post-314.html>

どの動きが顕著である。政府・自民党が特定の右派の知識人ら（彼らの多くは民主党の攻撃者でもある）と蜜月関係にあることも問題だ。首相や政権与党の政治家らが歴史修正主義者だという認識が世界に広がり、対外的には大きなマイナスである。

●政府・自民党あげての「歴史戦」戦略のため、**基本的人権などの理念を共有できない国ではないのか**という疑念を招き、世界から孤立する。

●日韓「合意」意向、安倍政権は国内外で「強制連行は確認できなかった」とする主張を繰り返しているが、これは過去 20 年以上におよぶ学術的な研究や市民団体による調査の成果を無視した主張である。

#### 6-5. 政府によるメディアコントロールの問題

政府・外務省や自民党のメディアへの介入が深刻なレベルに達しており、**歴史認識問題にもマイナスの影響**を及ぼしている。様々な個々のメディア介入の事例が積み重なった結果、政府の歴史認識が従来の政府と矛盾を来している事態があっても、多くの国民・市民にそのことが伝わっていないという問題が特に深刻である。

●表現の自由を担当する国連の特別報告者との面談を政府が一度キャンセルし、結果的に延期されるなど、政府が表現の自由**に非寛容なスタンス**をとっていることに、国連から「日本における表現の自由と情報の自由に対する脅威が増大している」という懸念が表明されている。秘密保護法の制定もあり、「**報道の自由度ランキング**」でも、**180 カ国中 61 位**と日本はかつてないほど報道の閉鎖性が高まり、政府の方針に対して主要メディアを無批判にさせる圧力が強まっている。

●外務省による海外特派員への圧力、安倍首相と特定の大手マスメディア幹部やジャーナリストたちとの会食の定例化など**政府・外務省のメディア・コントロール**がかなり深刻なレベルに達している。

●政府や自民党による**NHK の人事権、編集権への介入**。2001 年の NHK 女性国際戦犯法廷についての番組内容に、安倍・中川両議員が介入したことが知られているが、現在の安倍政権においても、「お友達人事」とも言われる会長や経営委員の人選、内容への圧力など問題が多い。BPO（放送倫理・番組向上機構）が安倍政権が NHK に圧力をかけたことを「放

送倫理違反」だと批判したことに対し、高市総務相等が反発しているのは、放送法と表現の自由の侵害に当たる。

●自民党「文化芸術懇話会」（代表・木原稔議員）が、「沖縄の2紙はつぶせ」など政府に批判的な報道機関に圧力をかけるなど与党議員が率先して「**表現の自由**」を封殺する議論を行っている。

●自民党「国際情報検討委員会」は「中間とりまとめ」<sup>10</sup>で「新型の国際放送」の設立を検討すべきとしたが、その理由として「従来のNHKワールド等の枠内では報道の自由など基本的な制約が多いため、今日の事態に十分対応できない」と、報道の自由を「制約」と捉える視点を提示し「全く新しい発想が必要」などとしている。報道の自由を否定した「新型国際放送」はプロパガンダ放送であり、この提案が実現したとすれば、日本に対する国際的な評価はますます、報道の自由が欠落した国というものになるだろう。

●自民党や右派メディア、右派の市民運動が日本軍「慰安婦」問題を理由として『朝日新聞』に対して行ってきた攻撃は、2014年8月以降、さらにエスカレートした。元朝日新聞記者やその家族、職場への脅迫事件など、深刻な人権侵害の事例も起きている。また、2016年2月に行われた国連女性差別撤廃委員会の対日審査の場で、杉山晋輔外務審議官が「朝日新聞の報道が大きな影響を与えた」などと主張し、朝日新聞社が根拠を示さない発言だとして抗議の申し入れを行っている。

●高市早苗総務相が、2月8日、9日の衆院予算委員会で、放送局が政治的な公平性を欠く放送を繰り返したと判断した場合、**電波停止を命じる可能性に言及したことは、言論・報道の自由を萎縮しかねないとして非常に危惧される。**

●政権に批判的な姿勢を示したと目された複数テレビ番組の看板キャスターが相次ぎ番組から降板すると報じられている。

## 6-6. 地方と連動した動き

歴史修正主義に基づく動きは、地方自治体や地方議会とも連動する形で起きており、自民

---

<sup>10</sup> 自民党外交・経済連携本部国際情報検討委員会「国際情報戦略>>>>「攻めの情報発信」へ<中間とりまとめ>」2014年6月17日  
<http://www.tbsradio.jp/ss954/20140617torimatome.pdf>

党系の首長や議員らの動きが顕著である。こうした地方での動きも憂慮すべき状況にある。

●**追悼碑問題**：戦時中の朝鮮人などの強制連行、強制労働の被害を記憶するために設置した追悼碑への批判が群馬県や奈良県天理市など全国各地でわき上がっており、日韓交流の中止にまで及ぶケースも生まれている。

●**「慰安婦」意見書**：「慰安婦」問題について、河野談話を撤回することを求めるなど、これまでの政府見解の変更を求める意見書が全国の34の自治体で採択されている。

●**海外における「慰安婦」像や碑の建立**に際し、姉妹都市関係などを利用して日本の自治体首長や議員が**反対の書簡を送る**などの例が大阪市、東大阪市、福井市などで起きている。また、地方議員訪米団がグレンデール市を訪問し、「慰安婦」像などへの抗議活動を行った。

●埼玉県新座市が、「慰安婦」パネル展開催の市民団体に対する市の施設の貸し出しを拒否した。

## 6-7. 必要な政策

### ●植民地支配、戦後保障

○党のマニフェストにおいて、過去の植民地支配やそれに対する謝罪、反省を含めての戦後補償についての所信を明記する。関東大震災時の朝鮮人虐殺、第二次世界大戦時の強制労働動員など、植民地支配と関連した負の歴史についても日本政府の責任を明らかにする。現在、自民党が行っている修正主義的な歴史認識が関連する政策のどこがどのようにおかしいか、民主党のマニフェストにも明快なリベラルな歴史認識を示す必要がある。

○党の「近現代史研究会」（座長・藤井裕久顧問）等の研究会において、植民地支配、戦後補償のテーマについて所信を積み上げ、党の方針として自民党とは異なるスタンスを明確に打ち出す。

○民主党サイトで、自民党が行っている政策がサンフランシスコ講和条約以来の日本政府の一貫した態度と矛盾するものであり、問題であることをわかりやすく示しておく。自民党との歴史認識の違いを誰がみてもわかるようにすることが重要である。

### ●東京裁判、南京大虐殺、ユネスコ「記憶遺産」問題

○政府が保有する資料の調査、公開を積極的に行う。市民が容易に利用できるようなかたちで公開されることが重要である。ユネスコ「記憶遺産」に関しても、日本についての負の記憶の登録を阻止することを目標とするより、むしろ日本側資料の登録も提案するなど、ポジティブなかたちで関与すべきである。結果的にはその方が国際社会に日本側の見解を理解してもらうことにも繋がる。

○ユネスコは日本がイニシアティブを取ることでできる数少ない国際機関であり、拠出金を削減するという「脅し」を使うのは、逆効果。「記憶遺産」のみならず、この機関においてソフトパワーを日本は示すべき。

### ●「慰安婦」問題

昨年末の日韓「合意」に関して民主党の長島昭久・ネクスト外務大臣は「このような未来志向の合意ができたことを率直に歓迎したい」とコメントしたが、同時に「その内容は今後詳細に確認しなければならない」との留保もつけている。そこで「合意」内容および「合意」に関する政府与党の言動を検討してみると(1)韓国以外の国・地域に居住する被害者<sup>11</sup>を無視している、(2)日本軍の「関与」「責任」の具体的な内実を明らかにすることを回避しているため韓国の被害者すべての納得を得るものとなっていないばかりでなく、国連女性差別撤廃委員会での日本政府の「強制連行は確認できない」といった主張を許容するものとなっている、(3)「合意」に含まれていないソウル「慰安婦」像の撤去が10億円拠出の前提であるという主張が政府与党から繰り返されており、「われわれは、歴史研究、歴史教育を通じて、このような問題を永く記憶にとどめ」という河野談話の示した決意を踏みにじっている……といった問題点がある。このような現状に鑑み、またかつて民主党が提出した「戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案」の精神を活かし、以下のような政策を遂行することが望ましい。

○河野談話の遵守の姿勢を明確に打ち出す。河野談話の見直し議論が出るたびに、海外からの視線は厳しくなっている。

○国際社会で歴史の事実を反した主張を繰り返す「歴史戦」戦略を取りやめる。

○河野談話発表以降に民間で発掘された資料を政府として公認するとともに、政府が保有する日本軍「慰安婦」問題関連資料のさらなる調査と徹底した情報公開を行うこと。

○国連の勧告などを真摯に受け止め検討する。「慰安婦」制度は「性奴隷」制度であるという国際的な共通認識を日本政府も受け入れ、それに沿った対応を考える。教科書検定に対する不当な政治的介入は排しつつ、日本軍「慰安婦」制度について子どもたちに教育するようにとの国際社会の要望に応える。

---

<sup>11</sup> 台湾でもアジア女性基金の事業は4割弱の元「慰安婦」被害者にしか受け容れられなかったことを始めとして、韓国以外にもより明確な謝罪や国による補償を求めている被害者はいる。

○日韓「合意」から排除された国・地域の被害者、「合意」に納得しない韓国の被害者の理解を得られるような措置を検討する。具体的な内容としては2014年6月、8カ国から被害者と支援者が集った第12回アジア連帯会議でまとめられた「日本政府への提言」<sup>12</sup>が参考となる。専門家のアドバイスを受ける場合、歴史学など関連分野で一定の評価を受けている学者の意見を聞くことが重要（複数の歴史学系の学会が共同で「慰安婦問題に関する日本の歴史学会・歴史教育者団体の声明」という声明を発表している）。戦時性暴力問題の解決に向けて、足下の「慰安婦」問題を解決することで、女性の人権という課題において真のリーダーシップを謳うことができる。

### ●靖国問題

○宗教法人としての靖国神社は、戦没者の慰霊だけではなく顕彰をも目的としていることを自ら明らかにしている。そのような宗教施設に首相や閣僚が参拝することは、政教分離原則に反するのみならず、アジア・太平洋戦争の目的を肯定するという政治的意味合いを持たざるをえない。

○閣僚の靖国神社への参拝は常に近隣諸国からの批判を招き、中国や韓国などとの関係性を悪化させてきた。一切の閣僚参拝をやめる立場を打ち出す。

○戦没者、戦死者慰霊については、千鳥ヶ淵戦没者墓苑ないしそれに代わる無宗教の追悼施設を中心に考える。（国際社会は、日本の戦没者慰霊に反対しているのではなく、靖国神社の顕彰に対して不信感と憤りを感じており、また「神道」という一宗教の形態だけに拘るのは全国民的なものとは言えない）。

### ●情報戦略・対外発信

○政府・自民党の「歴史戦」戦略は失敗であり、国益をむしろ毀損しているという認識に立つ。日本が政権、与党ぐるみで歴史修正主義に組みしていると海外でも危惧される現状においては、歴史修正主義を明白に否定する発信を行うことが必要である。

○外務省のウェブサイトにおいて、河野談話や村山談話など、戦後の日本政府が積み重ねてきた立場を遵守する方針を表明する。

○国連、ユネスコなどの国際機関に意見書等を提出する際には、それぞれの専門分野でしっかりした業績を持ち、評価されている専門家を起用する。

○自民党の国際情報検討委員会は、2014年6月17日の「中間とりまとめ」において、「攻める情報発信」を挙げ、日本外交に関する論文・記述などを英語で発信することが必要で

---

<sup>12</sup> 「日本政府への提言 日本軍「慰安婦」問題解決のために」 <http://wam-peace.org/20140726/>

あると述べている。英語に翻訳し、発信すること自体はよいが、現在同党議員が配布しているような歴史修正主義的な内容の非学術書を翻訳しても無意味であり、日本の評価を落とす。歴史学や関連分野で高い評価を受けている文献を翻訳することには意義がある。

#### ●メディア関連の政策

○民主党のメディア政策は、自民党の圧力、介入政策とは異なり、表現の自由ならびに、自律したメディアを尊重するものであることを、マニフェストや党のウェブサイトなどでわかりやすく示す。

○かつて民主党政権下で実施されていたように、政府や省庁の記者会見を記者クラブに属さないジャーナリストなどにも開放する。

### 6-8. 他領域と関連する問題

#### ●教育、教科書

○文科省による歴史教科書への修正意見問題。歴史問題について、表現の自由・学問の自由を侵害する検定意見がつき、再提出となるケースが目立った。例えば2015年採択の、中学歴史教科書の検定においても、「慰安婦」を記述しようとした学び舎が、「政府の統一見解に基づいて書くこと」という基準を適用され、記述を大幅にカットせざるをえなかった。「通説がない時はその旨を明記せよ」と言われた清水書院は、関東大震災における朝鮮人虐殺事件について不必要なまでに記述を増やさざるをえなかった。次回検定からは、一度不合格となると再提出を認めないという文科省の方針が出されている。より自主規制が進む危惧がある。こうした文科省の方針の問題は明確に指摘し、反対の立場を打ち出すべきである。

○上記のように加害の歴史は細かい検定意見がついたが、育鵬社教科書は日本の戦争責任、植民地主義を正当化する内容であり、自由社教科書は南京事件の存在を否定したもので記述が全くないが、検定を通過している。また、育鵬社、自由社の教科書について、初歩的なミスが数多く見られることも指摘されている。

○アメリカのマグロウヒル社教科書に外務省が圧力をかけ、内容変更を出版社と筆者に要請。学問・表現の自由の侵害であるとして、北米の歴史学者や日本研究学者から大きな反発を浴びた。海外の教科書の内容や、「慰安婦」像や碑の設立などに関して、日本政府が介入すべきではない。

○戦争の歴史や記憶は、加害の歴史も含め、後世に伝えるべきである。そのための教育や博物館展示などの基礎となる資料の公開を政府は積極的に行うべきであり、またIT技術も活用してひろく市民がアクセスできるようにすべきである。現在起きているような、追

悼碑の碑文や、博物館等での戦争の加害の歴史に関する展示の内容への介入などを政府・行政は行うべきではなく、撤去などの動きも支持すべきではない。

### ●ジェンダー

○「慰安婦」問題否認論には、性差別・女性蔑視、さらにはセックスワーカーへの差別・蔑視が大きく反映されており、こうした主張を与党政治家らが行うことのマイナス効果は計り知れない。安倍首相は「女性活躍」を政策的に強調する反面「慰安婦」問題には触れない。海外メディアからは「女性活躍」を「慰安婦」問題に関する責任逃れの方便として使っているという疑念を持たれている。また、人身売買や就業詐欺による「慰安婦」の動員は内地農村や植民地の貧困を背景としたものであったが、そのような募集の実態を単に業者の責任に帰するような安倍自民党の姿勢と、現在の日本で深刻となっている女性の貧困に対して有効な対策が取られない不作為との間にも、女性蔑視を介したつながりがあると考えられるべきであろう。

### ●社会的包摂／排除-特別永住者

○過去の植民地支配を背景として現在日本に居住していることに鑑み、第二次世界大戦後の国籍をめぐる政策の混乱を率直に認め、戦後日本国民の資格を喪失した特別居留者およびその子孫に関して、継承国家として責任ある対応をしていく。

○戦時中の朝鮮人などの強制連行、強制労働、関東大震災での虐殺など、被害の歴史は記録し、伝えるべきである。そのための追悼碑や博物館展示などに関して、設立を支援こそすれ、撤去や内容への介入などの動きには地方自治の理念に反しない範囲で明確に反対する。

添付資料：歴史認識問題に関する年表

	歴史認識問題の動き
1982	「歴史教科書問題」の国際化（6月）。後に教科書検定における「近隣諸国条項」の追加につながる
1985	中曽根康弘首相、靖国神社参拝（8月）
1988	奥野国土庁長官、日中戦争について「あの当時日本に侵略の意図は無かった」と発言。辞任。（5月）
1991	金学順氏、元「慰安婦」として名乗り出る（8月）
1992	宮沢首相、韓国で「慰安婦」問題についてお詫びと反省（1月）
1993	自民党・「歴史・検討委員会」発足（安倍晋三議員ら参加）。1995年に『大東亜戦争の総括』を出版
1993	河野談話発表（8月）



1995	「女性のためのアジア平和国民基金」、呼びかけ文発表（7月）
	村山談話発表（8月）
1996	クマラスワミ報告書（1月）
1997	中学歴史教科書7社全社に「慰安婦」記述登場
	「新しい歴史教科書をつくる会」設立総会（1月）
	「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」（中川昭一代表、安倍晋三事務局長） 設立（2月）
	「日本会議」「日本会議国会議員懇談会」設立（5月）
	第三次家永裁判最高裁判決。検定制度自体は合憲としつつ、南京大虐殺や731部隊などの記述に関する検定について裁量権の逸脱も認めた。（8月）
1998	小林よしのり『新・ゴーマニズム宣言 SPECIAL 戦争論』（6月）
	マクドゥーガル報告書（8月）
2000	森喜朗首相、「神の国」発言（5月）
2000	女性国際戦犯法廷開催（12月）
2001	女性国際戦犯法廷についてのNHK番組が改ざんされ放送（いわゆる「NHK問題」、1月）
2004	「チャンネル桜」設立（4月）
2005	朝日新聞、安倍晋三、中川昭一両氏が「女性国際戦犯法廷」NHKの番組改編に圧力と報じる（1月）
	小泉純一郎首相、靖国神社参拝（8月）
	山野車輪『マンガ嫌韓流』発売、ベストセラーに（9月）
2006	第一次安倍政権（9月。2007年8月まで）
	八木秀次氏ら、「日本教育再生機構」設立（10月）
	この年から使われる中学教科書から「慰安婦」記述が一斉に消える
2007	安倍首相、「慰安婦」への強制性否定する発言（3月）
	The Facts 広告、ワシントンポストに掲載（6月）
	アメリカ下院、対日「慰安婦」謝罪要求決議採択（6月）
	沖縄戦「集団自決」への軍の関与を否定しようとした教科書検定に抗議して、沖縄県で超党派の県民集会が開かれる（9月）
2008	「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」が監修した『南京の実相—国際連盟は「南京2万人虐殺」すら認めなかった』が刊行される（8月）
2010	ニュージャージー州パリセイズパーク市に「慰安婦」碑設立（10月）
2011	ソウル市の日本大使館前に「慰安婦」像設置（12月）
2012	河村たかし・名古屋市長、名古屋を訪問した南京市政府幹部を相手に「いわゆる南京事件はなかったのではないか」などと発言（2月）
	第二次安倍政権（12月～）
2013	橋下大阪市長「慰安婦は必要」発言が問題に（5月）、橋下会見に同席した桜内文城衆院議員（当時）が「吉見さんという方の本」を「捏造」と発言。吉見義明氏が提訴（7月）
	カリフォルニア州グレンデール市「慰安婦」像建設（7月）
	安倍首相、靖国神社参拝（12月）

2014	NHK 舛井新会長記者会見での発言が問題に (1月)
	「歴史の真実を求める世界連合会」(GAHT)、グレンデール「慰安婦」像の撤去要求の訴訟提起 (2月)
	安倍政権による河野談話作成過程の検証結果発表 (6月)
	国連自由権規約委員会に右派が調査団派遣 (7月)
	朝日新聞「慰安婦」報道の検証結果発表 (8月)、朝日バッシング起きる
	自民党国際情報検討委員会、「慰安婦」問題に関し「『強制連行の事実是否定され、性的虐待も否定されたので、世界各地で建設の続く慰安婦像の根拠も全く失われた』などと決議
	菅官房長官が「クマラスワミ報告」について、部分撤回を要求したことを発表。(10月)
	京都朝鮮第一初級学校に対して差別的な街宣を行った右派団体に対して、人種差別撤廃条約を援用して1,200万円以上の賠償を命じる判決が最高裁で確定 (12月)
	朝日新聞慰安婦報道検証・第三委員会報告書 (12月)
2015	米マグロウヒル社発行の教科書の「慰安婦」に関する記述をめぐって、外務省が修正を求めたと報道 (1月)
	日本政府の米教科書への圧力を批判し、米歴史学者19人が共同声明を発表 (2月)
	NHK 舛井会長、記者会見での発言が再度問題に (2月)
2015	欧米の日本研究の学者らが「日本の歴史家を支持する声明」発表。日本の歴史学関係16団体による「「慰安婦」問題に関する日本の歴史学会・歴史教育者団体の声明」発表。(5月)
	ユネスコの「世界遺産」への軍艦島の登録をめぐり、日韓の対立が表面化
	自民党「文化芸術懇話会」政府に批判的な報道機関に圧力をかける議論 (6月)
	「安倍談話」発表 (8月) 日本軍「慰安婦」問題には触れず。
	外務省ウェブサイトの記述から「侵略」や「植民地主義」に関する項目削除 (9月)
	米サンフランシスコ市議会、「慰安婦」碑の設置決議 (9月)
	南京大虐殺について、ユネスコの記憶遺産登録をめぐり、日本政府や自民党がクレーム。シベリア抑留と引き揚げに関する「舞鶴への生還」も世界記憶遺産に登録されたが、これに対しロシア政府が撤回を要望、日本政府は拒否。(10月)
	自民党が「中国が申請した『南京事件』資料のユネスコ記憶遺産登録に関する決議」では、ユネスコへの分担金停止の可能性を示唆。(10月)
	原田義昭・自民党「国際情報検討委員会」委員長、「南京・慰安婦の存在、我が国は否定」と発言 (10月)
	自民党・猪口邦子議員、米豪の日本研究学者や、外国特派員らに歴史修正本を送付 (9-10月)
	自民党、「歴史を学び未来を考える本部」(本部長・谷垣禎一幹事長)発足 (11月)
	日韓外相会談で、「慰安婦」問題に関して両外相が「合意」。(12月)
	自民党の稲田朋美政調会長、「慰安婦像撤去が解決の前提」と発言 (1月)
	参院予算委で安倍首相が「強制連行を示す資料はない」という趣旨の答弁 (1月)

国連女性差別撤廃委員会の対日審査で、杉山晋輔外務審議官が「強制連行を確認できる資料はない」「性奴隷だったという事実はない」、「朝日新聞の報道が大きな影響を与えた」などと主張（2月）

文責：リベラル懇話会 歴史認識分科会

分科会長： 山口智美

分科会メンバー：石原俊、川瀬貴也、斉藤正美、能川元一